

次の世代が暮らしやすい社会に向けて

大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間報告

町では、人口減少や少子高齢化等に対するこれからのまちづくりを進める指針として、国の「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月施行）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（同年12月閣議決定）」に基づき、「大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下〈総合戦略〉と表記します）」の策定を、年内の完成を目指して進めています。現在の進捗状況と合わせ、この総合戦略策定の基礎となる人口推計（平成27年7月現在の数値）と、住民アンケート（今年5月実施）、そして7月に行われた住民懇談会の内容をお知らせします。

日本の現状の課題と将来像

日本では、以前から、東京圏など大都市圏への一極集中が問題視されてきました。地方は、若い世代が大都市圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」により人口減少が加速しています。

また、人口減少に伴う高齢化率の上昇とともに、経済規模が小さくなり、一人当たりの国民所得も低下、経済の循環悪化が考えられます。2010年には65歳以上の高齢者1人を20〜64歳の生産年齢者2・5人で支えていましたが、現在の状況が進展すれば、2040年には高齢者1人を生産年齢者1・4人で支える社会になります。

さらに、地方によっては、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口、高齢人口のすべてが減少し、2040年には人口5万人以下の自治体で28%減、過疎地域では40%減という人口急減の状況も推測され、無居住化もあり得る事態となります。

この人口減少問題の克服のため、国は2060年までの長期ビジョンのなかで、次の4つの基本目標を設定し、様々な施策を進めます。

【基本目標】（4つの柱）

地方における安定した雇用を創出
地方への新しいひとの流れをつくる
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

大河原町の取り組み

本町も将来、人口が減少する見込み

国は2060年までの長期ビジョンのなかで、次の4つの基本目標を設定し、様々な施策を進めます。

○人口ビジョン

本町の過去の人口動向の分析や将来人口の推計など客観的な現状分析と将来予測を行ったうえで、目指すべき将来の人口（構成）を示します。対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060年）を基本とします。

○総合戦略

人口ビジョンを基に、本町における5か年（平成27〜31年度）の目標、施策の基本的方向性や施策を示します。

内容は、人口ビジョンを実現するために必要な人口減少を増加に転じる、または減少を緩和するための方策を総合的に取りまとめます。

この戦略は、平成28年度当初予算に

盛り込めるように、平成27年11月までを目途に策定します。

大河原町の基本目標

国の目標に沿う形で大河原町では次の5つの基本目標（地方版総合戦略【平成31年度までの5か年】を設定しています）

仕事をづくり、安心して働けるようにする
雇用を増やす、就業環境を改善する
新しいひとの流れをつくる
大河原町への来訪者、定住者呼び込む
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・子どもを産み育てやすい環境を整備する
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る
増加する高齢者の健康寿命が延伸する暮らしやすい環境と、住民全般の生活の利便向上のための環境を整備する
地域と地域を連携する
各施策で広域的に取り組むことの検討（共同、役割分担など）

人口推計から見た町の将来像

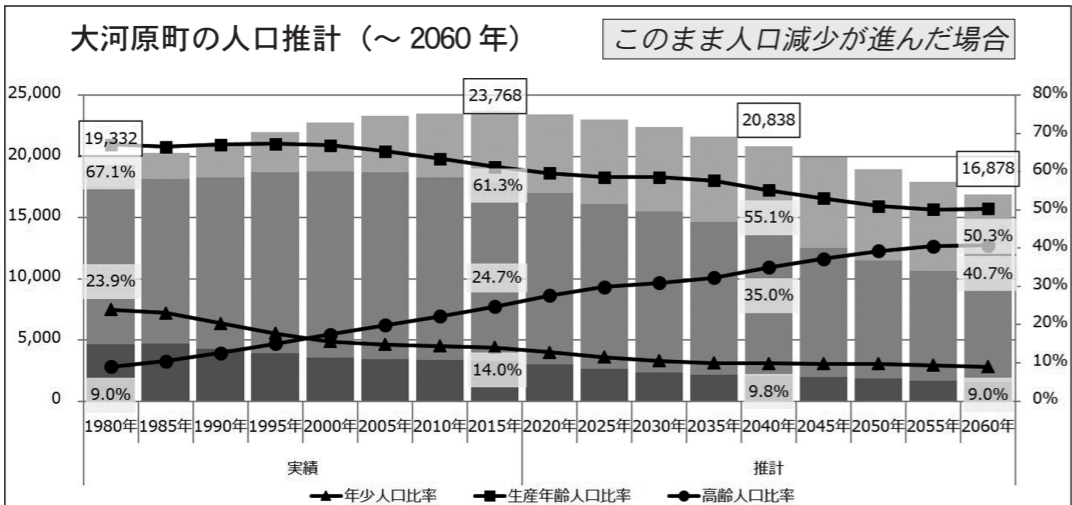
①このまま人口減少が進んだ場合
下のグラフは、人口減少や経済縮小に対しこの先対策を取らなかつた場合の町の人口推計（2060年まで）を表しています。

- 今年2万3768人の人口が2060年には1万6878人となっていて6890人（約29%）の減少です。
- 15歳未満の年少人口は、3329人から1524人と1805人（約54%）の減少です。
- 15〜64歳の生産年齢人口は1万4575人から8487人と6088人（約42%）の減少です。
- 65歳以上の高齢人口は5864人から6868人と1004人の増加（約17%）となっています。また、高齢者1人を支える20〜64歳生産年齢者は、230人から115人（50%）に減少します。

②大河原町の人口の傾向

●町の合計特殊出生率は1・43と県で11番目ですが、近年、幼少者と30歳前後の転出が多い傾向があり、年少人口の減少傾向が続くと見られます。

●学業を終えて就職する時期に地元に戻る傾向が、2000年から2010年の間に5分の1ほどに減っています。地元志向が薄れているものと見られます。



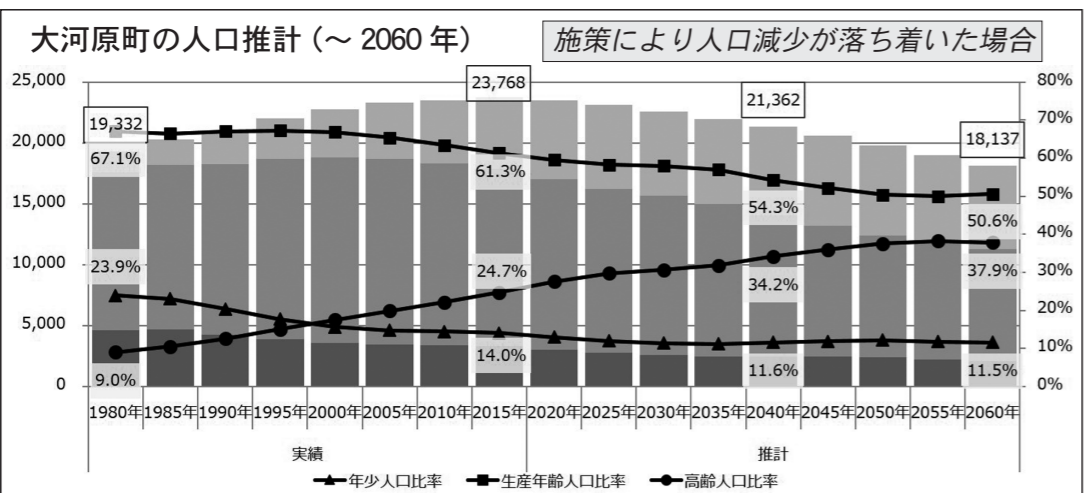
●30歳代までの女性の転出が近年多く、都市部に就職して戻ってこない傾向も見られます。

●他市町村と比べ、一人暮らし、二人高齢者世帯が多く、今後増えるものと見られます。

- 要介護認定者も2012年747人、2013年776人、2014年789人と増えていきます。また、その8割が何らかの認知症と見られる機能低下があります。
- 完全失業率は2000年5・0%、2005年6・8%、2010年8・0%と徐々に悪くなっています。
- 農業の担い手不足、商店などの後継者不足が危惧されます。
- 現在約200戸の空き家があり、今後も空き家は増えるものと見られます。
- そのほか将来に影響が生じるもの
- 高齢化社会の進行に伴う社会保険料の増大により税負担も増加します。
- 生産年齢人口の減少により税収も減り財政が硬直化。道路などインフラや公共施設などの老朽化の対応が進まなくなります。
- 子どもの活動支援や地域活動等の担い手の現役世代が減少し、地域活動が減ることコミュニケーションの共助機能が低下してくるものと見られます。

④施策により人口減少が落ち着いた場合

下のグラフは、町で施策を講じた結果、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現した場合を表すもので、合計特殊出生率が2040年



に1・80へ上昇すると想定しています。その結果、人口推計は施策を講じた場合と比べて1259人増の18137人、高齢化率推計は2・8ポイント減の37・9%となります。